

社会運動の担い手たち：階層、価値意識、運動参加の条件

—東久留米市長選挙運動におけるケース・スタディ—

高橋 準

1 はじめに

1990年1月に行なわれた東久留米市の市長選挙では、大学教授である稲葉三千男氏が市民運動団体「市民の声が届く市長を選ぶ市民の会」（以下「市民の会」と略称）の支持を受けて立候補し、既成政党と連携しながらもそれに依存せず独自の選挙運動を展開し、少差ではあったが保守系候補をおさえて当選した。わずか2年余りの社会党系市長の在任期を除いて、戦後のほとんどを保守系が市長職を独占してきた東久留米市においては、この「学者市長」「市民派市長」の誕生はまさに大きな変動としてとらえられ得るだろう。

この稲葉氏の当選には、その支持基盤である「市民の会」の運動が見逃せない重要性を持っている。本稿の目的は、こうした市民による選挙運動を、政党や労働組合に基盤をおいた社会運動とは一線を劃す運動、すなわち「新しい社会運動」としてとらえた上で、「市民の会」の会員への調査をもとにして、どのような人々がこの運動を担っているのか、を問うことにある。ここでの課題は、①この「市民の会」の中心的成員が、どのような階層的特徴を持つ人々であるのか、②どのような価値意識を持っているのか、③そして以上のような背景が、どのような要因によって実際の具体的な運動に結びつけられていったのか、の三点である⁽¹⁾。したがって本稿は、この選挙運動を「政治運動」や「新しい社会運動」といった普遍的な視角からのみ捉えようとするものではなく、一方に普遍的な視角を維持しつつ、それが個別具体的な（地域的な、あるいは個人的な）状況の中でどのように発現してきたのかを問うものである。

実際に調査結果の分析に入る前に前提となる議論をいくつか確認しておきた

い。ここで問題となるのは、労働運動といういわゆる「古い」社会運動と対置されるものとしての「新しい社会運動」（と言ってしまうとあまりにも無限定に広がりすぎるきらいはあるが）が、どのような人々によって担われているのかに関するいくつかの議論である。

2 新中間層の政治的態度

2-1 「新しい社会運動」と新中間層

「新しい社会運動」が登場してきたとき、運動のイシュー・運動形態と同時に、その担い手たちの中核が「中間階級」(middle class)によって占められていたこともまた注目を集めた点のうちの一つであった。(これはもちろん、労働運動がその名のとおり労働者の運動、ないしは「労働者」というカテゴリーにしたがって展開される運動であったことに対置されるものである。)

このことにいち早く注目したF. パーキン²⁾は、その著書『中間階級ラディカリズム』[Parkin, 1968]の中で、運動の担い手である人々の中核をなすのが「教育を受けた中間階級」(educated middle class)であり、しかも公務員、研究者、芸術家、教員などの非営利的な職業についている人々であることを指摘している²⁾。その後の「新しい社会運動」論の流れの中でも、運動の支持層はおおむね「新中間層」や「専門的知識を取得するための高等教育を受けたさまざまな集団」[Habermas, 1981]とされてきた。わたしたちも、「新しい社会運動」の担い手たちが、通常は新中間層³⁾と呼ばれる階層に属する人々であると考えることができるだろう。

ところで、新中間層の政治的態度に関しては、階級・階層論の内部で二つの相反する見解が提示されている。マルクス主義的階級論においては、この階層が国家フェティシズムを有し個人的栄達の神話を信奉する「新しいプチ・ブルジョワジー」であり、「旧プチブル」とともに保守層を形成するものであるという見解 [ex. Poulantzas, 1977] が一方にあるのに対し、地方では、伝統的なマルクス主義的解釈にそってこの階層を「労働者」と規定する視角がその対立物として存在する。また社会学的階層論においては、パーキンや彼が依拠するG. レンスキ [Lenski, 1954]、あるいはE. ゴフマンの議論 [Goffman, 1957]などが、この階層の革新性を支持している。これに対して、アメリカでの経験的調査にもとづいたC. W. ミルズの『ホワイト・カラー』[Mills, 1951]や、

日本の経験を基盤とした村上泰亮の「新中間大衆 (new middle mass)」の保身性の主張などがある [村上, 1984]。また、今田高俊も実証的データを踏まえて、新中間層が必ずしも対抗的政治態度を持つものではないことを指摘している [今田高俊, 1989]。ここでは後者の社会学的階層論についてその内容を見ていくことから議論を始めたい。

2-2 「地位非一貫」の仮説

パーキンが注目するのは、英国の反核運動参加者が、社会内の支配的価値に対してとっている距離である。運動参加者たちは、多くが中間層の出身であり、社会の中心により近いところに位置する人々であるから、君主制・教会・私有財産制度と資本主義といった現代英国の支配的価値観への支持が高くてよいはずだが、実際の調査結果によれば、むしろ反対者の方が多い。パーキンはこの結果を踏まえて、反核運動への参加は、単に核兵器に対する反対であるだけでなく、より広い文脈での価値観の選択を参加者が行なった一つの結果である、と述べている [Parkin, 1968]。

こうした価値観の選択はいかなる理由によって行なわれるのか。パーキンはその原因を、「地位の非一貫性」(status inconsistency) に求めている。ここで彼が依拠しているのがレンスキの議論である。レンスキはデトロイトでの調査結果から、個人のさまざまな地位（職業威信、収入、教育程度、エスニシティの四つ）の間での非一貫している人々よりも、民主党の支持率が大幅に上昇し、福祉などの進歩的政策の支持も高くなることを発見した [Lenski, 1954]。つまり、地位の非一貫が現秩序への対抗的政治態度に関係していることを指摘したのである。このことを新中間層の場合に照らしてみるならば、高い職業威信と高い学歴に対して収入が比較的低いことが地位の非一貫になり、そこから社会運動への動機の形成が行われる、と考えることができる。

またゴフマンは、地位の非一貫と個人のアイデンティティの関連についての議論を行なっている。彼によれば、地位が非一貫である個人は、確固としたアイデンティティを持つことができないために、対人関係において不快感を抱くことが多い。そしてその不快感の原因を自分を取りまく環境に求め、解消のために環境を変化させ、権力分布 (power distribution) を変更させる必要があると考えるようになる、ということが主張されている [Goffman, 1957]。

2-3 反証：日本における地位非一貫クラスタの政治態度

こうした地位の非一貫と対抗的政治態度との関係は、ある程度の実証的基盤と説得力を有するものの、いくつかの難点をも同時に備えている。

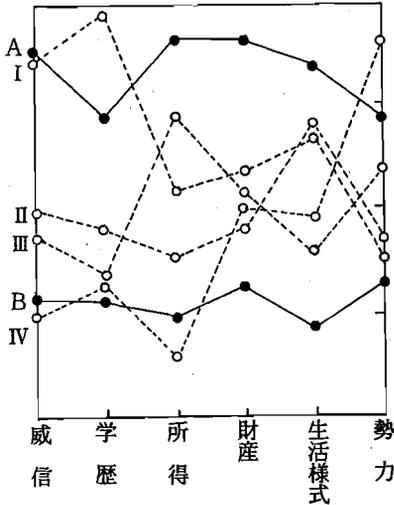
それはまず第一に、地位が一貫している人々の政治的態度をどう考えるかという問題である。つまり、地位が一貫して低い人々は現状を肯定するような態度をとるという結論になるのかということである。これはごく常識的な疑問として提示され得る。また第二には、実際に地位非一貫の人々の全員が対抗的政治態度を表明しているわけではないということがある。特にこれは、経験的に各国の実態を検証してみた場合に、反論の有力な基盤を見いだすことができるだろう。さらに第三には、地位が非一貫であることを肯定的に考えるような規範が社会内に存在する場合があるのではないかという問題である。そのような規範が存在する場合には、地位の非一貫が体制の批判につながる可能性は低くなるだろう。日本での実証例をもとにした先の諸議論への反論は、主にこのうちの後ろ二つの論点にそってなされている。

たとえば村上泰亮は、70年代後半以降の日本の保守政治を支えた基盤が、彼のいう「新中間大衆」の保身性によるものであることを指摘している。彼は、高度成長後の日本社会では経済・政治・文化・価値の各領域で階層の境界が曖昧になっており、さまざまな地位変数の間での非一貫（＝非構造化）が強まっていると主張している。この結果出現する社会の中間的位置を占める膨大な層を村上は「新中間大衆」と呼ぶわけだが、この階層は「階級イデオロギー」ではなく、利益や、おのれが持つ何らかの既得権益を維持することに対してもっとも敏感に反応する。したがって、この階層は政権を担当する自民党の政策を消極的にはあるが支持することになる。そこに見られるのは、「自分たちの政治的要求が満たされるならば、政権の内容にはこだわらないという姿勢」

〔村上、1984、p.230〕である。つまりここでは、「新中間大衆」の持つ何か最低一つの高い地位が他の低い地位を代補し、地位の非一貫が必ずしも対抗的政治態度の形成につながらないことが示唆されているのである⁽⁴⁾。

村上の議論では、通常区別される新旧の中間層がさらにそのほかの階層の一部とともに混然としたひとつのかたまり（マス）をなしていると考えられているが、この内部を今田高俊らの議論〔今田・原、1979；今田高俊、1989〕に従って区分けしてみよう。図1は、1975年のSSM調査（社会階層・社会移動

調査)のデータに基づいて、日本社会の階層分化のクラスタ分析を行なったものである。ここでは、威信・学歴・所得・財産・生活様式・勢力という六つの地位変数を個人データからスコア化し(スコア化の手順については、今田・原, 1979, および, 今田, 1989, を参照), 類似パターンの個人を集めて六つのクラスタに分類している。実線で示されるA・B二つのクラスタは地位一貫, 破線で示されるI~IVの四つのクラスタは地位非一貫のクラスタである。



A, B (実線) は地位一貫, I~IV (破線) は地位非一貫のクラスタ

出典：今田・原, 1979

〈図1：日本の階層分化・地位変数とスコア〉

このデータによれば、日本社会には全体のおよそ六割を占める地位の非一貫クラスタが存在している。このうち、学歴は中卒・高卒、職業威信もかなり低い、平均所得は全体平均の一・五倍、生活様式はやはりかなり貧しいが、地域(町内会、自治会)での発言力が大きいというクラスタⅢが、日本社会に典型的な非一貫クラスタであるとされている。旧中間層と大きく重なるこのクラスタでは、学歴・職業威信が低くても、個人の努力によって高い所得と勢力を得ることができる機会が開かれていることを示している。このクラスタの規範に典型的に表わされているように、日本社会にはある次元での低い地位をその他の次元での高い地位で代補することを肯定的にとらえる価値観が存在すると言われている [今田幸子, 1982]。これは先ほどの第三の問題点と関連している。

2-4 問題の所在

したがって、おそらく「地位の非一貫」がそのまま直接に対抗的政治態度の形成につながるわけではないと言わなくてはならない。それは旧中間層についても言えることであるし、また「新中間大衆」のその他の部分を構成する新中間層についても言えることだろう。新中間層は確かにある面で地位が非一貫であるが、必ずしも階層として対抗的な態度をとるわけではない。

しかし、新中間層に特徴的なある種の非一貫のパターンが、対抗的政治態度の形成につながる形で働く可能性が否定されるわけではない。図1のクラスターIは高学歴の若年の新中間層とほぼ重なるが、このクラスターでは勢力がほかの地位と比べてもいちばん低い。自己の政治的要求の実現の回路が確保されていないこの階層から、社会運動の担い手が多く出ると考えることは不自然ではないだろう。

ただし、これらの人々は階層として運動に参加しているわけではない。むしろわたしたちは、「どのような条件を持った新中間層が社会運動へ参加してくるのか」という問いを発したがよいだろう。新中間層はある面では保守的であり、体制を維持する側へまわることもあるが、他方同時に対抗的であり、何らかのかたちで体制の改変を要求する場合もあるのだということを、わたしたちは確認しなければならない。

したがって、まず次のような仮説を置くことができる。これはレンスキの仮説の修正でもある。

仮説1: 「新しい社会運動」への参加につながるような対抗的政治態度の形成は、ある特定の地位が低いことと関連がある。この特定の地位とは、地域生活・地域政治をめぐる社会運動においては、地域における勢力に該当する。

それでは以下で、「市民の会」会員の所属階層を分析しながら、まずこの仮説を検討してみることにしよう。

3 「市民の会」会員の階層と地位

3-1 所属階層の分布

通常所属階層の特定は、SSMなどでのように、(1)職業、(2)学歴、(3)所得、(4)財産、(5)生活様式、(6)勢力、などの地位変数を参照することに

よって行なわれる。ただし本稿では、通常の社会階層ではなく市場能力の所有・取得を中心とする階層概念を採用する（註の（3）を参照）のために、次のような階層の決定方法を用いる。すなわち階層は、（1）どのような市場能力を投下することで世帯は収入を得ているか、（2）世帯の市場能力の再生産構造はどのようなになっているか、の二つを合わせて、その生活単位としての世帯の生活関係がどのように構造化されているかで決定される。

具体的には、次のような手続きによって階層決定を行なう。

①新中間層としての市場能力の保有とその市場能力が実際に職業に結びついているかを確認する。ただし、本人が無職の場合や、あるいは有職の場合でも収入全体に対して占める本人収入の割合が小さい場合があり得るので、あわせて配偶者（法律婚、事実婚とも）の市場能力と職業を判定に用いる。新中間層の市場能力は学歴によって測る（公務員や専門職などでは資格試験に合格することで学歴を代補できるが、今回は学歴に統一した）。ただし、この学歴資格は歴史的・社会的変数と考えなければならない。本稿では、旧制における中学・高等女学校卒業以上、新制の高校卒業以上と定める。これらの資格を有し、農業や経営ではなく非肉体的労働に従事していることが新中間層としての条件となる。ただし、定年退職者の場合は、退職前の職業でおきかえる。指標化は、本人学歴、本人職業、配偶者学歴、配偶者職業、のそれぞれについて、先の条件を満たしている場合に1ポイントを与えることで行なう。

②次に市場能力の再生産への志向を、子どもへの教育期待と家族構成で判定する。70年代後半から新中間階層の市場能力に変動が起こっていることを考えて⁽⁵⁾、高校卒とそれを超える教育期待とを差別化して扱うことにする。家族構成は、新中間層家族の構造原理（小規模核家族）⁽⁶⁾を採用しているかで測定する。指標化は、次のように行なう。まず、子どもへの教育期待が高卒以上である場合1ポイント、それを超える場合に2ポイントを与え、全ての子どもについての合計を子ども数で割った平均値をとる（なお「子どもの自主性にまかせる」という回答の場合にも、高校進学率が戦後の日本では急速に高まったことを考慮して、1ポイントを与えた）。家族構成については、核家族である場合に1ポイントを与え、子ども数については、2人以下である場合に1ポイント、3人である場合に0.5ポイントを与える。

③2つの指標のそれぞれが、ともに3ポイント以上の場合を新中間層とする。

ただし、配偶者不在の場合は①については2ポイントでよいものとする。子どもがいない場合には②についての指標は除いて考える。

母集団は今回の全調査対象者のうち、政党関係者を除いた「市民の会」の構成員である38名である（以下全てこれに同じ）。

結果は表1の通りである。

生活関係が新中間層として構造化された世帯に属する会員が23名（ α ）、ここから何らかの理由でやはずれた世帯（ただしどの場合でも、世帯内に最低一人の新中間階級は存在する世帯）に属する会員と学生を含む若年無職（ただしどの場合でも、市場能力は保有している）を加えた準新中間層が8名（ β ）となった。 $\alpha + \beta$ で31名になり、全体の八割以上を占めていることになる。これは全国的に見ても、東久留米市全体から見ても「十分に多い」といえる割合であろう。

α 新中間層	23名
β 準新中間層	
1 若年無職（含学生）*	2
2 その他**	6
γ 非中間層	6
不明（データ不完全）	1

註： * 市場能力は保持している。

** 核家族でない、新中間階級+労働者階級という組み合わせ、など

<表1：「市民の会」会員の所属階層>

～ 200万円未満	2名
200万～ 400万円	4
400万～ 600万円	5
600万～ 800万円	7（1）
800万～1000万円	3（2）
1000万～1200万円	5
1200万～1500万円	7
1500万～2000万円	3

注：ほかにN.A.が2名。また括弧内は非新中間層の内数。

〈表2：会員の年間世帯収入〉

次に年間世帯所得を見てみよう（表2）。

これによれば、全国平均の約530万円⁽⁷⁾を、全体の三分の二近い25人以上が超えていることになる。ちなみに東久留米市の世帯収入の平均は、1990年で493万2579円である（『統計東久留米市 平均2年度版』による）。もちろんこれに比べても収入は多い。なお、年齢と収入の関係では、400万円以上では年齢による有意な関係はみられないが、400万円未満の層は、若年無職を除けば全て60歳以上で占められている。

以上見たように、「市民の会」の参加者には新中間層が圧倒的に多く、収入面でも中程度からやや上の層が多数を占めていることがわかる。

3-2 階層帰属意識、生活満足度

それでは、次に「市民の会」の参加者の階層帰属意識と生活への満足度を見とみることにしよう（表3、表4）。

設問「仮に現在の日本の社会を、次の六つの層に分けるとすれば、あなた自身は、どれに入るとお考えですか。」

1	上の上	1
2	上の下	2 (1)
3	中の上	10 (1)
4	中の下	17 (4)
5	下の上	8
6	下の下	0

注：括弧内は非新中間層の内数

〈表3：階層所属意識〉

設問「あなたは、現在の生活に満足ですか。」

1	非常に満足	7 (1)
2	やや満足	14 (3)

3	どちらともいえない	4 (1)
4	やや不満	8 (1)
5	非常に不満	4
	N. A.	1

註：括弧内は非新中間層の内数

〈表4：生活への満足度〉

階層意識の面でいうと、「中の下」がやや多いのが目立つ。もっともこれは、「中」を「中の上」「中の下」の二つに分けたという選択肢設定からくるところが多分にあるかもしれない。他の調査などでしばしば見られるような「中の中」の категорияがないため、「中の上」と言いきれない人が「中の下」を選択していることは考えられる。しかしそれでも、「中」の二つを合わせて27名になる（全体の七割以上）ことは、参加者の社会階層が中間に位置するものであることを意識の面でも裏づけている。

他方生活への満足度はどうであろうか。ここでは「どちらともいえない」が少ないのが興味深いが、半数以上が「非常に満足」「やや満足」である。この点からは、運動参加の積極的要因となりうる低い地位の存在をみつけだすことはできない。

3-3 地域における勢力

「市民の会」会員の低い地位は、地域における勢力の低さとして現われている。直接これを評価するための質問は今回の調査では設けていないが、後の表7に見るように母集団内の全員が、市外から東久留米市へ転入してきた、いわゆる「新住民」⁽⁹⁾である。東久留米市では戦後市政への「旧住民」の影響力、特に寺の支配力が強く、市長や地域団体の要職もこれらの人々でほぼ独占されてきたという経緯がある。それだけに、「新住民」であることは地域における勢力の低さを直接に意味する。開業医など、地域で勢力団体を形成するような地域密着型の職種が調査対象となった会員の中に存在しないのも、これを後づけている。また、今回の調査によれば町内会・自治会への参加もそれほど積極的でなく、婦人会・消防団などの伝統的な地域団体への参加の頻度も低い。

稲葉氏支持の理由などにも、この勢力の低さははっきりと表現されている。

「あなたが、今回の市長選で稲葉氏を支持・応援なさろうとした理由を具体的にお聞かせ下さい。」という質問に対して、かなりの人が「市民の声が届く市長を選びたかったから」（これはまさに会の主旨そのものであるが）「古いお寺の支配を打ち破りたかったから」と答えている。「(今回の選挙を終えて)あなた自身や東久留米市あるいは市民運動全体にとって、何が収穫であったとお考えでしょうか。」という質問に対する「古い市政からの脱却」「住民の声が市政に届くようになった」という答えと合わせると、その割合は半分以上(38人中21人)になる。「今回の選挙の争点」にこの新旧住民の対立を挙げる人を含めると数はもっと多くなる。

このように今回の場合では、地域勢力における低い地位が、地域生活・地域政治に密着した場面で運動への要因となったといえるだろう。ただしこの範囲では、地位の非一貫そのものを問題とすることはできない。あくまでも特定の地位変数の低さが運動への要因として働いていると言えるだけである。

4 「市民の会」会員の価値意識

4-1 価値意識と運動参加

先ほど述べたように、パーキンは、社会運動に参加することとは、単に運動の 이슈への賛同であるだけでなく、支配的価値観に対するより一般的な距離の表明でもあると主張している。いいかえるならば、社会運動への参加者は支配的価値観とは異なる価値観に——パーキンによれば、その生のすべてではなく、しかし少なくともかなりの部分は——コミットしているということである。

パーキンが現代英国の支配的価値観としているものは、君主制、国教会、私有財産制度と資本主義、の三つである。これを直接今回の調査に持ち込むことができなかったのは当然だが、もう一つ問題になるのは、彼が「私的」な諸価値——家庭生活、服装、など——については、運動参加者の意識もそれほど支配的価値から遠くないとしている点である。つまり、運動参加者は社会の支配的価値観から全面的に遠ざかっているのではなく(そのような場合には運動参加でなく、社会そのものへ背を向けるようになる)、あくまでも部分的に距離をおいていると考えられているのである。

しかし、「新しい社会運動」の場合にはむしろ「私的」ともいえる価値観——

家族関係や消費のありかたなど——との距離が問題になるのではないだろうか。なぜなら、「新しい社会運動」の中で改めて問いに付されるものとは、「私的」な領域にも強く関係している問題（ジェンダーや生活様式としてのエコロジー、その他）であるのだから。

この線にそって、パーキンの仮説を修正した第二の仮説を次のように提起したい。

仮説2：「新しい社会運動」への参加につながるような対抗的政治態度の保有は、私的・公的両領域にわたって、支配的価値観に対立するいくつかの価値観を取得することと関連がある。

ただし、こうした対抗的価値観の取得は、ただちに目に見える形での社会運動参加へとつながっていくわけではないだろう。運動参加へのより直接的な動因や条件は、また別に考えられなければならない。

今回の調査ではこの点に関連して、象徴天皇制（現代日本の社会体制）、原子力発電（環境、エコロジー）、夫婦別性（ジェンダー）、という三つの問題に対する賛否と、家事労働の分担（ジェンダー）に関する調査、服装に関する調査、環境に関する実践の調査をおこなった。このうち、最初の四つについての回答を分析していくことにしよう。

4-2 新しい価値観へのコミットメント

まず、象徴天皇制、原発、夫婦別姓の三つに関する質問の答えをまとめて、いくつかのクラスタに分けてみる。表5は上から順に、支配的価値観から遠ざかっていくクラスタを並べたものである。

クラスタA	: 三つ全てについて+か±	4名
B I	: 夫婦別姓だけ-	3
B II	: 原発だけ-	3
B III	: 象徴天皇制だけに-	1
C	: 象徴天皇制およびもう一つに-, 残り一つは+	3
D	: 象徴天皇制について±か+, ほか二つは-	6
E	: 三つ全てについて-	18

注：支配的価値観を持つものを+とし、そこからの隔たりを±と-で表わ

す。つまり、象徴天皇制と原発については、「賛成」が+、「反対」が-。夫婦別姓については、「賛成」が-、「反対」が+。「どちらともいえない」はすべて土。

〈表5：支配的な諸価値からの距離〉

これを見るとわかる通り、C・D・Eという三つのかなり支配的価値観から遠いクラスタを合計すると全体の七割を超える点が注目される。運動参加者は、公的・私的の双方の領域で新しい価値観へのコミットメントが高いということが言えそうである。ただし、留保をつけなければならないとすればそれはジェンダーの問題である。なぜなら、夫婦別姓の問題は、あくまでも個人的な選択の自由の問題として受け取られることもあるからである。特に男性にとって、ほかの夫婦がどのように姓を名乗ろうとも、自分の既得のジェンダーについての利益には何の痛痒もない。価値の取得とその価値の実践とはまた別の話なのである。

この点について、もう少し深く見てみよう。家事労働（比較的若年・幼年の子どもがいる場合には育児を含む）に関する表6をごらんいただきたい。

クラスタA	：ほとんどの家事労働を妻が担当	22名
B	：複数の分野で夫が家事労働に参加	6
C I	：各領域でほぼ平等に分担	2
C II	：領域ごとに主担当を分ける	4
D	：ほとんどの家事労働を夫が負担	1
	ほか独身者、単身者、NA	3

〈表6：夫婦間での家事労働の分担状況〉

ここでもクラスタ分けを行なっている。男性のパートナーが家事労働を分担する量が少ない方から順に、各クラスタを並べてある。

平等型の分担、ないしは夫が主に家事労働を担当するという例（クラスタC、D）が7名（全体の二割弱）というのは決して多いとはいえない。ただ、家事労働の分担についての本人の評価で「夫がもっと家事・育児を負担すべきである」と回答した人（11名）⁽⁹⁾とクラスタC・Dの論理和が16名と半数に近づく

のは、平均的日本人からするとかなり「いい線をいっている」と言えるかもしれない。

以上二つの結果をまとめてみると、運動参加者は平均よりかなりの程度に支配的価値観からの距離をとっており、環境やジェンダーをめぐる新しい価値観への親和性も低くないと言えるであろう。

5 <わたし>という契機—まとめにかえて

ここまで「市民の会」会員の階層と価値意識を見ながら、社会運動参加者の特性についての事例分析を行ってきた。それによれば、「新しい社会運動」としての特徴を備えた東久留米市市長選挙運動は、新中間層を主体とする「新住民」、すなわち地域勢力が、絶対的にも、またその個人の他の社会的地位に比しても低い人々に担われたものであること、そしてこれらの担い手たちは、さまざまな新しい価値観に対して比較的親和性が高い人々であるということ、この二つが結論できた。ただし、このような価値観の選択が、いつ、どのように行なわれたかについては、今回の調査研究では解明できなかった。今後別なアプローチでの研究が必要であろう。運動参加者のかなりの部分が選挙運動以前にさまざまな運動を経験していることを考えると、人生のかなり早い時期に選択が行なわれていると考えることができるかも知れない⁽⁴⁰⁾。

この場合、「地位勢力の低さ」「対抗的価値観への親和性」の二つは、どちらが欠けてもならないものである。つまり、地域勢力が高い場合（旧住民ないし旧住民と強いつながりを持つ人）には自分の価値実現のための回路が確保されているからであり、このような場合には、今回のような運動参加には結びつきにくい。また、対抗的な価値観を有しない人は、そもそも運動につながるイシューを持たない。運動参加者はこの二つの属性を兼ね備えた人である場合が多い。

しかし、ここで気をつけなければいけないのは、このような条件を備えた人のすべてが、目に見える形で社会運動に参加してくるわけではないということである。ここまではかなり一般的な形で、社会運動参加者の属性を検討してきた。しかし、こうした属性を備えた人は運動参加者以外にも多数存在する。今あげたような属性を持つ人が運動に参加するためには、さらにいくつかの条件が整うことが必要なのである。

それはまず一つには、非常に個別かつ具体的な、個人史におけるさまざま

なできごと・経験・人間関係であろう。これは、上であげた価値観の取得の契機の問題とも関わるものである。もう一つは、たとえ「新住民」といっても引越してきて一、二年のうちに地域の運動に関わるようになるわけではないということからもわかるとおり、ある程度の時間の経過、「成熟」が必要だということである。「新住民」の中でも、東久留米市に長く住み、自分の家族の家（一戸建てでも、分譲マンションでも）を持っている人——仮に「定着型新住民」と呼んでおくことにしよう——が多く運動に参加してきているのである。表7と表8を見ていただきたい。このように、東久留米市に15年以上居住している人が全体の四分の三以上、持ち家に居住する人になると八割をはるかにこえているのである。比較的住民の流動性が高い東久留米市にあっては、かなり定着度は高いと見なければならない。ちなみに、東久留米市が行なったサンプリング調査によれば、15年以上の居住者は40%強である（『統計東久留米 平成2年度版』による）。また、同市の持ち家率は47.6%である（1988年現在、総務庁統計局、「住宅統計調査報告」による）。

5年未満	0名
5～10年未満	3
10～15年未満	6
15～20年未満	10
20年以上	19
生まれてからずっと	0

〈表7：東久留米市での在住年数〉

一戸建ての持ち家	23名
分譲マンション・アパート	10
賃貸マンション・アパート（民間、公営共）	5

〈表8：住居の種類〉

したがってここから、二つの場合を合わせて、階層性や価値の所有といった「生地」が地域での運動参加に結びつくためには、自分の家を持ってその土地に長く住むことによって、生活の場である地域への愛着がはぐくまれ、日常的

な人間関係が徐々に豊かになるといった、「発酵」が必要なのだということがいえるだろう⁽¹⁴⁾。

しかしそれだけではなく、もう一つの媒介項の存在——それは第一のものと重なる部分もあるのだが——があるように思える。この点について最後に少し考察してみることにしたい。

今回の調査の中で筆者が面接したあるインフォーマント（男性）はこう語った。

「これまで市や地域に関わりなく生きてきたけれども、一市民としてここで立ち上がらないと、これまでの人生観が崩壊していくのではないかと、自分にとっての危機なんじゃないかという感じを持った。自分の中の眠っていたものを起こされた。」

このインフォーマントは、上であげた二つの要素（地域勢力の低さと新しい価値観への親和性）を共に持っている。しかし、東久留米市にかなりの年数（15年以上）居住しながらも、「地域」という存在は彼の生活の中では運動に参加する少し前までそれほど大きな意味を持ってこなかった。

彼の言葉にあらわれているのは、そうした状態から最終的には運動参加につながるようになった契機である。それは、直接には、他者が被っている被害でもなければ、不正に対する怒りでもない。そうしたことを感じたことはあったかもしれない。しかしそれだけでなく、問題を「自分」の存在の根本にかかわるものとしてとらえることができたこと、いにかえるならば〈わたし〉という媒介項、そのことが運動への契機として働いたのである。

全ての人がそうであるとは言えないが、何らかのかたちで〈わたし〉というものが介在することが、運動への大きな動因となるといえるのではないだろうか。特に、運動へのできあがった回路を持たない人々にとっては、〈わたし〉の持つ意味は大きいに違いない。たとえば、「労働者」というカテゴリーに照らして自分を規定して労働運動へ参加したりする場合には、自己の規定が自明である分、〈わたし〉の持つ意味合いは本人にとってそれほど大きいものではない。今回の場合でも、かなり古くからさまざまな運動を経験してきた人々は、〈わたし〉の介在する過程を時間的に離れた地点で経験しているために、その重要性は深く認識されていないかも知れない。しかし、その他の人々、特に給食ネットワークなどの人々にとって、〈わたし〉の持つ意味は、おそらくその

自己の規定が初めてで、試行錯誤に満ちたもので、ある意味で偶然的であったがために、それだけいっそう大きいものであっただろう⁽¹⁾。

したがって、前節までで検討してきたような運動への素地を備えた人たちが実際に運動に参加するようになるには、「自分」というもの、〈わたし〉の存在というものが、その人なりに喚起されることが必要なのだと言える。しかしこのことは、運動にとっての強みになり得ると同時に、大きな難点をも同時にはらんでいる。つまり、人々の生は人の数だけ多様であって、〈わたし〉のありようもそれだけ多様であり、かつそこから生まれる運動へのベクトルもまた多様なものであると考えられるからだ。この多様さは運動の幅を広げ、ユニークであるがゆえの根の深さを持つと同時に、運動に方向性を与え、まとめることの困難さ、および運動を継承し拡大していくこと、生きているその場を共有しない人に向けて運動を伝達することの困難さをも導くのである⁽²⁾。

今回の選挙では、たまたま「新任民」というかたちで結びつくことができた。この結びつきは今後もある程度は残るだろう。しかしその結びつきに安任することは、今後の運動の幅を狭めていくことでもある。「継続」あるいは「継承」が難しいこの種の運動にとって、運動の幅を狭めていくことは、命取りになりかねない。もう一度新しい結びつきの形、あるいは共通の現実を発見することのできるかが、運動の今後を考えた場合に、いちばん大きな意味を持つのではないだろうか。このときに、今回培った人間関係はいちばん強い味方になる。それは、今回の選挙運動へ関わるきっかけとしてそれまでのさまざまな人間関係を理由としてあげた人が多かったことからわかる。どこまで自分の持っている人的ネットワークを「結びつき」として活かし、かつ広げていくことができるか。「市民運動」や「新しい社会運動」にとっての鍵は一つここにある。

[註]

- (1) したがって本稿は、運動主体の動機形成から参加にいたるまで、つまり社会運動の総過程〔塩原、1976〕のうちの前半部分を検討するものでもある。ただし、ここでは運動主体の動機形成を、必ずしも「剥奪」のような心理学的要因によってとらえているわけではない。
- (2) ただしこれは男性の参加者について言えることである。女性参加者の多くは「主婦」である。また若年無職の参加者については、高等教育ないしはそれに準ずる教育課程に属しているか属していたものが多いことが確認

されている。Parkin, 1968。

- (3) 新中間層の概念の定義には諸説があるが、ここでは教育資格を有することをその重要な特性として考えたい。これはA. ギデンズの「階級関係の構造化」の概念に即したものである〔Giddens, 1973〕。ギデンズは個人が市場に投下できる能力（市場能力）によって階級が決定されると考える。これによれば、新中間階級は教育上または職業上の資格の保有を市場能力として非肉体的職業についている人々で構成されることになる。ただしこれでは、無職の主婦の所属が彼女自身の属性によっては決定されないことになる（夫の地位を借用することによる決定はできる）。本稿では、新中間階級の市場能力を世代内・世代間で再生産する（＝構造化を高める）戦略を新中間階級が属する世帯が行使している場合に、そうした世帯の構成員を——もはや「階級」という用語は適切とは言えないだろう——「新中間層」という階層に属するものとして扱うことにする。
- (4) ただし村上は、「新中間大衆」が保身性ととも批判性の側面を兼ね備えた、矛盾を内包した存在であると考えている。このことは、本稿全体の文脈からしても十分興味深い。彼は、「新左翼」運動などの形でときおりあらわれる批判性が、産業化を支えた手段の合理性そのものに向けられていると述べている。村上, 1984。
- (5) 市場能力の設定については、南編, 1965, を参考とした。また、新制における市場能力の変動については、乾, 1990, を参考とした。
- (6) 20世紀前半に日本社会に登場してきた新中間層の家族は、構造化原理として、①小規模核家族、②閉鎖性、③現代型の性別役割分担（「男は外、女は内」）、④情愛の支配と「子ども中心主義」、⑤マス・メディア、専門家、「近代科学」への依存、という要素を持つ。詳しくは、高橋, 1993, を参照。
- (7) 貯蓄広報中央委員会、「貯蓄に関する世論調査」、1991年、による。
- (8) ここでは、親の代以前から（つまり生まれたときから）東久留米に住んでいる人を「旧住民」、生まれた後途中で東久留米に転入してきた人を「新住民」としている。
- (9) こう回答した人のほとんどは男性である。したがってここでの回答は、「男性ももっと家事・育児に参加すべきである」という単なる一般論を踏みこえて、「男性である自分ももう少し家事・育児を分担した方が望ましい」というところまでは（もっとも「そこまでしか」とも言えるが）来ていると解釈することができるだろう。
- (10) 栗田宣義は「新しい社会運動」の担い手たちの多くが、1960年代末の学園紛争を10代後半から20代前半の政治的社会的ライフ・ステージのできごととして生きた経験を持つことを示している〔栗田, 1989〕。今回の例ではこの世代に属する人の割合がそれほど多くなかったためにこの主張自体は有効性を持たないが、政治的社会的化に関する論点はなお残ると思われる。

- (11) 善本裕子は、今回の東久留米調査において、地域への愛着度が地域におけるさまざまな活動への参加の度合ときわめて密接に関連していることを指摘している。こうした地域への愛着度と地域での活動の関係は、おそらく相互的であると思われる。市川・善本ほか、1992。
- (12) このことは、特に新中間層にとっては重要な意味を持っている。なぜならば、新中間層は自己との強い関係を有する傾向があるからである。筆者が別稿で指摘したように「自己との関係」は支配関係の一部であるが、ここでは同時に抵抗の一契機でもある。高橋、1993。また、Foucault, 1984, および、1982, を参照。
- (13) 江原由美子は、日本のウーマンリブ運動について、その「文体のわかりにくさ」が現実を共有しない人々にとっての運動の理解を阻害していたことを指摘している。これはおそらく、「自己」を活力の源泉にしようという運動が社会や制度への異義申し立てやその変革を志向する際に現われる、強みであると同時に弱点でもある矛盾した性格であろう。江原、1985。

【参考文献】

- 江原由美子 (1985) 「乱れた振り——リブ運動の軌跡」、『女性解放という思想』、勁草書房、に所収。
- Foucault, M. (1982) "The Subject and Power", in Dreyfus, H.L. and Rabinow, P., *Michel Foucault: Beyond Structuralism and Hermeneutics*, Sussex, Harvester Press.: 渥美和久訳 (1984) 「主体と権力」、『思想』, No.718。
- Foucault, M. (1984) *Le souci de soi* (Volume 3 de *Histoire de la sexualité*), Paris, Gallimard.: 田村淑訳 (1987) 『性の歴史Ⅲ：自己への配慮』, 新潮社。
- Giddens, A. (1973) *The Class Structure of the Advanced Societies*, London, Hutchinson.: 市川統洋訳 (1977) 『先進社会の階級構造』, みすず書房。
- Goffman, E. (195) "Status Consistency and Preference for Change in Power Distribution", *American Sociological Review*, No.22, pp.275-281.
- Habermas, J. (1981) *Theorie des Kommunikativen Handelns*, Frankfurt am Main, Suhrkamp.: 平井・河上ほか訳 (1984-87) 『コミュニケーション的行為の理論』上・中・下, 未来社。
- 市川正彦・善本裕子ほか (1992) 「『市民派選挙』の実態と参加者の意識」, 地域社会学会第17回大会報告書。
- 今田幸子 (1982) 「職業経歴と労働市場の構造」, 『雇用職業研究』, 19号, 雇用職業総合研究所, pp.45-54。
- 今田高俊 (1989) 『社会階層と政治』, 東京大学出版会。
- 今田高俊・原純輔 (1979) 「社会的地位の一貫性而非一貫性」, 富永健一編, 『日本の階層構造』, 東京大学出版会, に所収。
- 乾彰夫 (1990) 『日本の教育と企業社会——一元的能力主義と現代の教育=社会構造——』, 大月書店, 1990年

- 粟田宣義 (1989) 「政治世代と抗議行動——激突政治の時代における世代構成と政治的
社会化——」, 『社会学評論』, 39-4。
- Lenski, G. (1954) "Status Crystallization : A Non-Vertical Dimension of
Social Status", *American Sociological Review*, No. 19, pp.405-413
- 南博編 (1965) 『大正文化』, 勁草書房。
- 村上泰亮 (1984) 『新中間大衆の時代』, 中央公論社。
- Parkin, F. (1968) *Middle Class Radicalism : The Social Bases of the
British Campaign for Nuclear Disarmament*, Manchester, Manchester
University Press.
- Poulantzas, N. (1977) "The New Petty Bourgeoisie", in Hunt, A. (ed.)
Class and Class Structure, London, Lawrence and Wishart.
- 塩原勉 (1976) 「運動論パラダイムの整備」, 『組織と運動の理論』, 新曜社, に所収。
- 高橋準 (1993) 「新中間層の再生産戦略」, 『社会学評論』, 43-4。

[付記]

本研究は、市川正彦（日本学術振興会特別研究員）、善本裕子（法政大学非常勤講師）、井川充雄、酒巻秀明、高橋準、古田睦美、安原荘一（以上一橋大学大学院）による共同調査および共同研究の一部である。「市民の会」の会員への調査は、1991年8月から9月にかけて、同会の協力を受けて行なわれた。その後も若干の追加調査を行なっている。

共同研究の概略および主要論点については、地域社会学会第17回大会（1992年5月）の自由報告においてすでに報告がなされている（市川・善本ほか、「『市民派選挙』の実態と参加者の意識」）。さらに、共同研究参加者のそれぞれが異なる論点についての論文を執筆しており、本誌『一橋研究』には本論文のほかに次の諸論文が掲載予定である。本論文と併読していただければ幸いである。

井川、「『市民派』イメージの選挙と報道」

市川、「市民派選挙の出現とその可能性」

古田、「『市民派』選挙と女性」

なおこのほかに、善本による論文「地域生活と政治文化」があり、その内容は地域社会学会第17回大会で報告されている。